

消防局 令和元年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震では震度6弱、同年9月に発生した平成30年北海道胆振東部地震では、平成28年熊本地震以来となる最大震度7を観測し、多くの住民が死傷する大災害となりました。

また、平成30年7月に発生した台風第7号等の影響による豪雨では、西日本を中心とする広い範囲で甚大な人的・物的被害が生じたほか、同年9月に上陸した台風第21号及び第24号では、本市においても豪雨や暴風により多方面にわたる被害が生じたことから、消防局では総力を挙げて被害の軽減を図ったところです。

今後、首都直下地震や南海トラフ地震、大規模な風水害等の発生が危惧される中、本市を震源とする地震の被害想定では、市内を最大震度6強の揺れが襲い、火災発生時には延焼により多くの家屋が焼失するとの予測結果が示されているとともに、気候変動や都市化の進展により風水害の発生リスクも増大していくものと考えられます。

さらに、超高齢社会の到来等による社会環境の変化により、救急出場件数は年々増加の一途をたどっており、住宅火災発生時における高齢者被害についても、今後更なる増加が懸念されています。

火災、救急はもとより、全国各地で発生している記録的な自然災害や、発生が危惧されるテロ災害等の大規模災害から、130万市民の生命と財産を保護する責務を担う消防局は、人命救助を最優先とした消防活動を行うため、総合的な消防体制の充実強化に取り組み、災害に強いさいたま市を構築する必要があります。

【平成30年北海道胆振東部地震における消防機関等の活動】



【平成30年7月豪雨における消防機関等の活動（広島市）】



写真提供：総務省消防庁

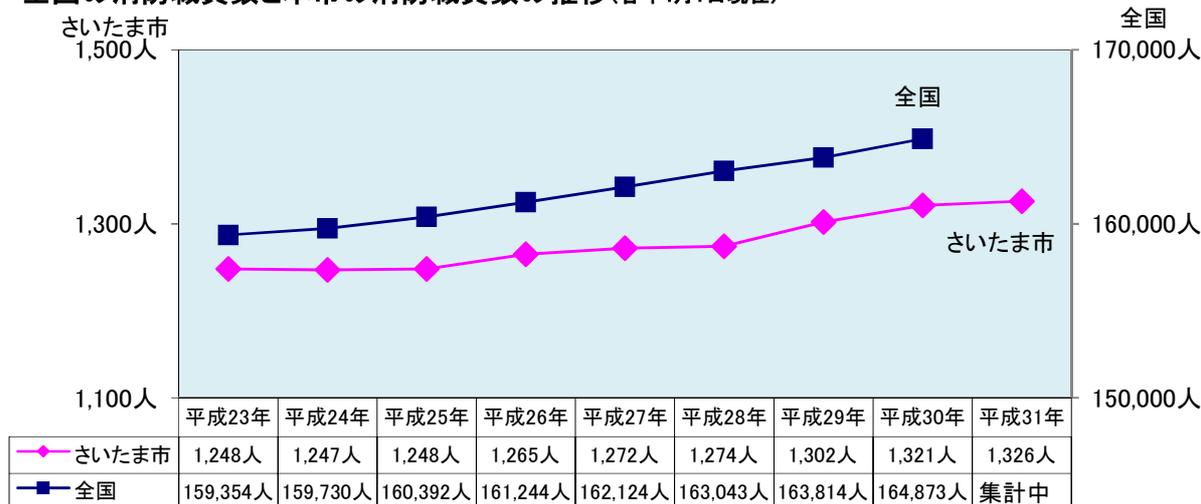
(1) 複雑多様化する災害への対応

平成29年2月に埼玉県三芳町で発生した倉庫火災や、同年12月に本市で発生した特殊浴場火災、平成30年1月に札幌市で発生した生活困窮者等が居住する施設での火災など、災害の様態は複雑多様化してきており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、競技会場を抱える本市においても、テロ災害等の発生が危惧されています。

建物火災における延焼防止を図るとともに、あらゆる災害現場において要救助者を適切に救出救護するために、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備することに加え、消防職員の知識及び技術を向上し、消防体制の充実強化を図る必要があります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中における消防体制を強化し、市民及び来訪者の安心・安全を確保する必要があります。

全国の消防職員数と本市の消防職員数の推移(各年4月1日現在)



※全国の消防職員数は、「消防白書」(消防庁)より引用

【バスケットボール会場】
さいたまスーパーアリーナ



写真提供：埼玉県

【サッカー会場】
埼玉スタジアム2002



写真提供：(公社)さいたま観光国際協会

(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

国の地震調査研究推進本部によると、震度5弱以上を観測した地震は、平成28年に12回、平成29年に8回発生し、平成30年は6月に大阪府で震度6弱、9月に北海道で震度7と、全国各地で地震による甚大な被害が発生しています。

本市の地域防災計画では、さいたま市直下地震による揺れを震度6強と想定していることから、大規模災害発生直後の初動態勢の確立を図り、消防力の的確な運用により火災の延焼を阻止するとともに、本市に進出する緊急消防援助隊との連携強化を図る必要があります。

また、経験豊富な元消防職員による消防協力体制を一層充実させ、自主防災組織等との協働体制を構築する必要があります。

さらに、大規模災害時には、自助、共助、公助それぞれの役割が十分に発揮されることが必要であり、地域コミュニティにおいて大きな役割を果たしている消防団の充実と、将来の地域における防火・防災の担い手となる少年消防団の育成を図る必要があります。

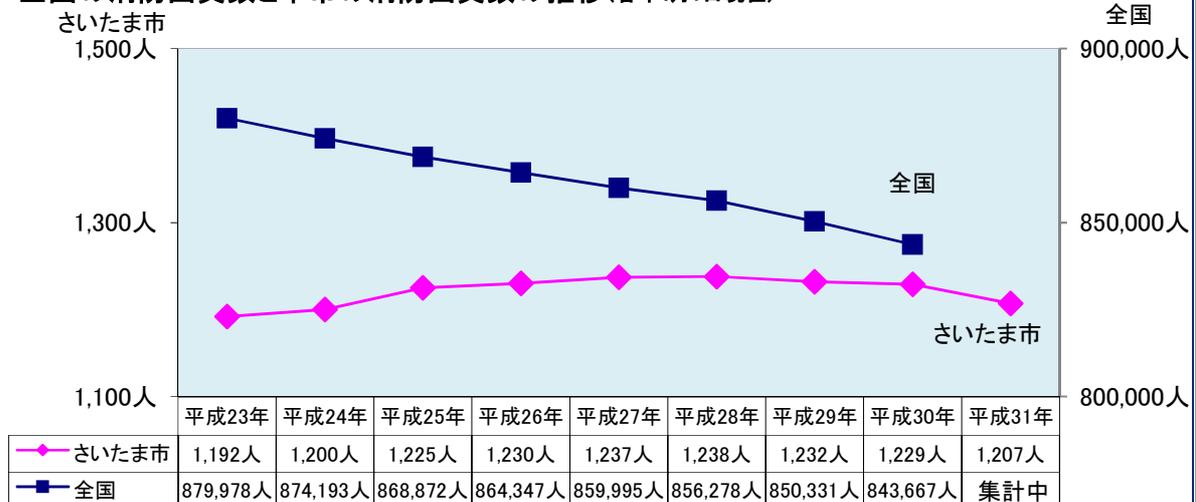
【さいたま市直下地震による本市の主な被害想定一覧】

項目	予測内容	さいたま市直下地震
建物被害	全半壊棟数[棟]	約 72,000
出火延焼被害	炎上出火件数[件]	約 100
	焼失棟数[棟]	約 44,900
人的被害	死者[人]	約 2,040
	負傷者数[人]	約 8,150
上水道被害	断水人口(1日後)	約 265,000
下水道被害	機能支障人口(1日後)	約 57,300
生活支障等	避難所生活者 直後・1日後[人]	約 123,000
	帰宅困難者(平日12時)[人]	約 116,000 ~ 141,000

出典：さいたま市被害想定調査(平成26年3月)

* マグニチュード7.3、冬の18時、風速8m/秒を想定

全国の消防団員数と本市の消防団員数の推移(各年4月1日現在)



※全国の消防団員数は、「消防白書」(消防庁)より引用

(3) 火災による被害増加への対応

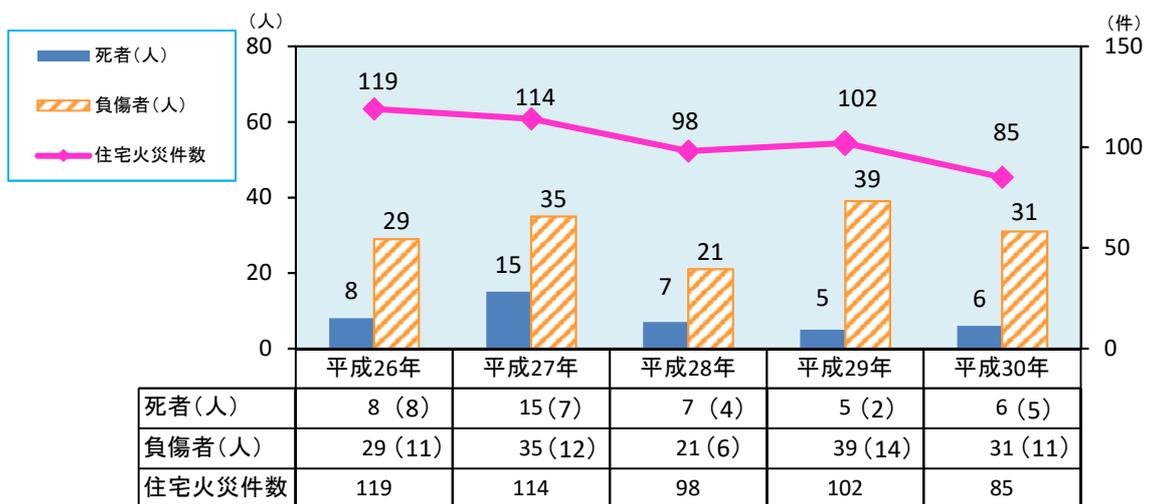
火災による高齢者被害の増加が懸念されていることを踏まえ、住宅火災による被害の軽減につなげる火災予防対策を推進する必要があります。

その中でも、住宅用火災警報器は、設置の義務化から10年以上が経過しており、電池切れや本体内部の電子部品の劣化により火災を感知しなくなることが考えられるため、本体の交換等を市民に周知していく必要があります。

また、市民の防火・防災意識の高揚を図るためには、住宅防火訪問による市民への直接的な防火対策指導や、災害疑似体験装置を活用した防火・防災学習等の機会を提供していく必要があります。

さらに、宿泊施設や自力避難困難者が利用する施設等は、ひとたび火災が発生すると大きな被害につながることから、防火管理体制や消防用設備等が関係法令に適合するよう、事業所等の関係者に指導を行い、火災等の発生防止及び被害の軽減を図る必要があります。

過去5年間における本市の住宅火災件数等の推移（年中）



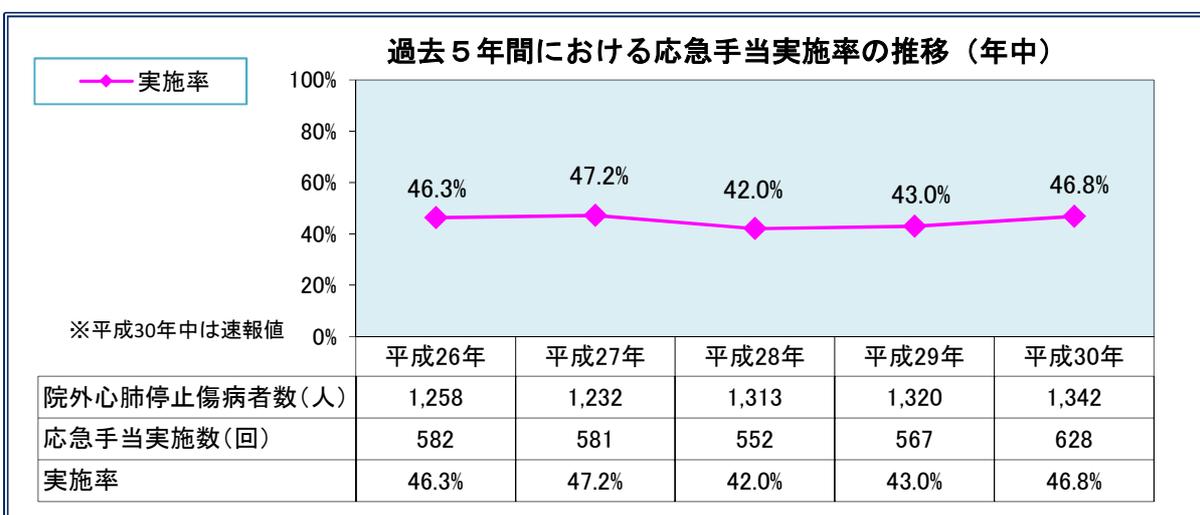
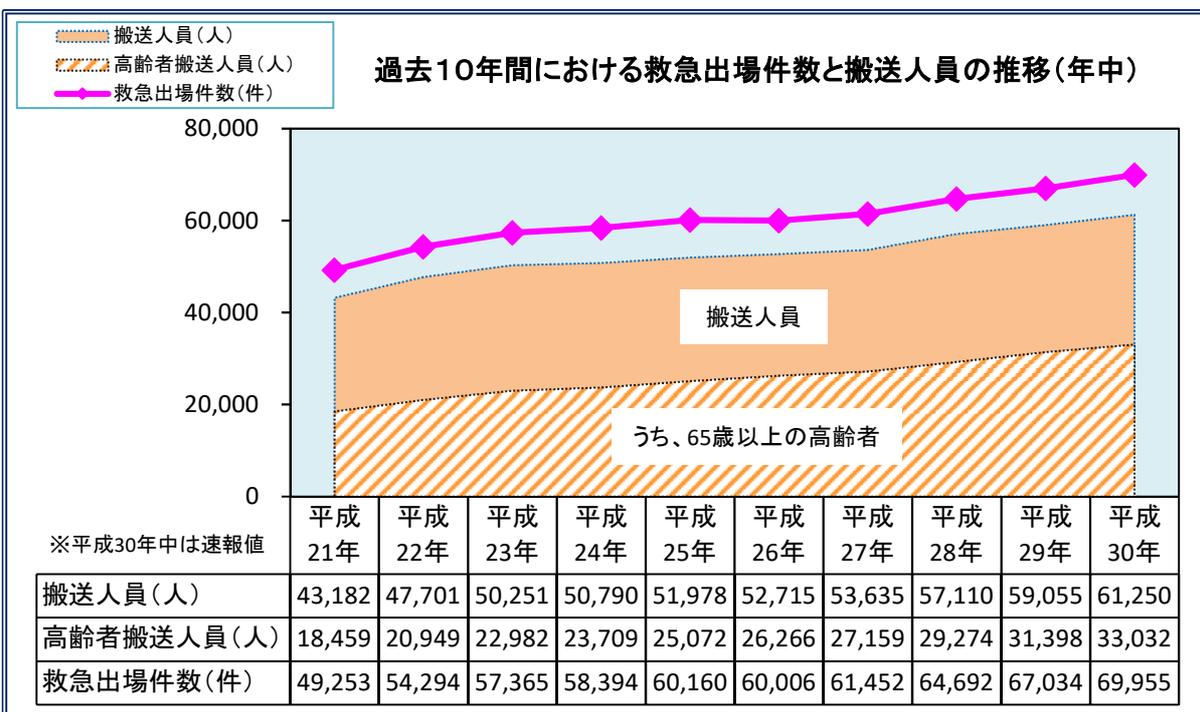
※死者は放火自殺者を除き、()内はうち、65歳以上の高齢者の人数

(4) 救急需要増大への対応

救急出場件数は年々増加の一途をたどり、平成30年中の救急出場件数は6万9千件を超え、過去最多を記録しています。

今後も、高齢者数の増加等により、救急出場件数の更なる増加が見込まれることから、救急需要対策に取り組む必要があります。

また、救急要請の通報から救急車の到着まで、一定の時間を要することから、救急現場に居合わせた市民が心肺蘇生やAED等を使用した応急手当を行えるよう、応急手当講習の受講者を増やしていく必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

130万市民の生命、身体及び財産を大規模・多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるために、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 複雑多様化する各種災害に適切に対応するため、消防力を計画的に整備します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
1	総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、警防課、救急課、指令課〕	1,373,567 (413,563)	1,842,322 (465,539)	大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、岩槻消防署の移転に係る建設工事、中央消防署の移転に係る設計業務等を実施
2	新規	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業 〔消防団活躍推進室、消防企画課、消防職員課、警防課、救急課、指令課〕	17,664 (11,964)	0 (0)	大会開催期間中(前後期間を含む)の消防特別警戒の実施に向けた体制構築
3		職員研修事業 〔消防職員課〕	51,142 (51,142)	51,383 (51,383)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成の実施
4		警防業務推進事業 〔警防課〕	54,155 (54,155)	57,898 (57,898)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備
5	拡大	車両整備事業 〔警防課〕	940,657 (23,257)	405,129 (41,329)	消防車両の更新整備

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 震災をはじめとした、受援を必要とする大規模災害時における警防体制を強化するとともに、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
6	総振 増 成長 創生	元消防職員による消防 協力体制整備 〔消防総務課〕	254 (254)	864 (864)	ボランティア保険の加入及び安全装備品等の 整備
7	拡大 総振 創生	消防団充実強化事業 〔消防団活躍推進室、 消防施設課〕	251, 227 (157, 427)	244, 122 (160, 422)	消防分団車庫及び装備品等の整備、消防団の 認知度向上と入団促進を図るため、消防団員 による広報や自主防災組織等との連携を強化
8	新規 総振 創生	警防体制強化事業 〔警防課、指令課〕	3, 988 (3, 988)	0 (0)	大規模災害による市民の被害を最小限にする ため、消防活動を総括する警防本部室に、情 報端末等の機器及び災害情報の集約・分析に 必要なシステムを新たに整備
9	新規	署活動用無線機整備事 業 〔指令課〕	2, 962 (2, 962)	0 (0)	大規模災害時における非常参集職員に対する 署活動用無線機を整備

(3) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
10	総振 創生	火災予防対策推進事業 〔予防課、査察指導 課〕	4, 969 (2, 510)	4, 834 (3, 269)	住宅防火訪問及び高齢者家庭防火訪問の実施 並びに過去の火災や事故を踏まえ計画的な査 察及び関係部局と連携した指導を実施
11	新規	VR災害疑似体験装置 (火災体験) 試験導入 事業 〔予防課〕	2, 412 (2, 412)	0 (0)	防災センター防災展示ホールへVR災害疑似 体験装置を試験的に導入し、本設置に向けた 課題を抽出

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 救急需要対策と応急手当の普及啓発を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
12	総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	1,471 (1,471)	1,502 (1,502)	増加する救急要請に対応するため、「119救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けた取組
13	総振 創生	応急手当普及啓発事業 〔警防課、救急課〕	4,980 (4,930)	5,069 (5,069)	市民の応急手当講習の受講促進及び応急手当の市民指導者の養成

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
消防総務課	消防音楽隊楽器オーバーホール計画	消防音楽隊が保有する楽器のうち、使用頻度の少ない楽器のオーバーホールの間隔を見直し、予算額を縮小する。	△ 84
消防団活躍推進室	トランシーバー配備計画	トランシーバーの配備計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 864
消防企画課	寝具カバー類の使用品目	寝具カバー類のうち毛布カバーについて、使用実績が著しく少ないことを鑑み、必要性を見直し廃止する。	△ 73
消防職員課	資格免許登録に関する人数	職員採用試験の要件・資格を見直し、予算額を縮小する。	△ 381
消防施設課	清掃業務委託の統合	清掃業務について分散していたものを統合し、予算額を縮小する。	△ 2,504
予防課	広報用印刷製本費	広報用印刷物の作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 219
査察指導課	権限移譲に伴う研修事業	火薬類取締法・高圧ガス保安法の権限移譲が完了したため、研修事業の内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 170
警防課	消防活動用偵察システムの教育訓練費	市内にこれまでと同等の教育訓練機関が新設され、費用を比較検討したことにより、予算額を縮小する。	△ 99
救急課	救急救命士生涯研修計画	指導救命士による教育体制を確立させ、病院研修に係る日数の短縮を図り、予算額を縮小する。	△ 95
指令課	通信機器に関する消耗品費	署活動用無線機の追加整備に伴い、通信機器消耗品の購入費を見直し、予算額を縮小する。	△ 55